

平成30年11月29日

平成29年度地方教育費調査（平成28会計年度）確定値の公表

文部科学省では、学校教育、社会教育及び教育行政のために地方公共団体が支出した経費（決算額）の状況を明らかにするため、地方教育費調査を昭和24会計年度から毎年実施しています。

また、教育委員会の組織等の状況を明らかにするため、地方教育費調査の一部として教育行政調査を隔年で実施しています。

今般、平成29年度の地方教育費調査（平成28会計年度）の結果が取りまとまりましたので、公表します。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：大学、短期大学を除く公立の学校並びに都道府県及び市町村教育委員会
- 2) 調査項目：支出項目別・財源別の学校教育費、社会教育費、教育行政費等並びに教育委員会の類型、教育長・教育委員の構成、事務局本務職員数等

2. 調査結果の主な概要

- 1) 平成28年度に支出された地方教育費総額は16兆301億円となり、前年度と比べて1,667億円（1.0%）減少。平成25年度以来、3年ぶりの減少となった。
- 2) このうち、学校教育費は13兆4,520億円となり、前年度と比べて1,743億円（1.3%）減少。特に、資本的支出が前年度から2,449億円（14.2%）減と大きく減少した。
- 3) 平成29年5月1日現在の女性教育委員の割合は、都道府県教育委員会で42.7%（初めて4割を上回る）、市町村教育委員会で39.8%となり、いずれも過去最高。

<担当>文部科学省 総合教育政策局調査企画課統計情報分析係
電話：03-5253-4111（代表）（内線2266）

【調査の概要】

1 調査の目的

学校教育，社会教育，生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして，国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として，昭和24会計年度より毎年実施している。

地方教育費調査のうち教育行政調査は昭和28年度より実施している（平成11年度まで毎年実施，以降隔年実施）。

2 調査の対象期間

地方教育費調査 平成28会計年度間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

教育行政調査 平成29年5月1日現在（隔年調査）

3 調査対象

都道府県及び市町村（特別区，一部事務組合，共同設置及び広域連合を含む。）の教育委員会並びに公立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，特別支援学校，高等学校，中等教育学校，専修学校，各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）を対象とする。

4 調査事項

(1) 教育委員会等における教育費調査

- ① 支出項目別，財源別学校教育費
- ② 支出項目別，財源別社会教育費
- ③ 支出項目別，財源別教育行政費
- ④ 教育施設別，科目別収入額

(2) 知事部局における生涯学習関連費調査（知事部局所管施設分）

- 支出項目別，財源別生涯学習関連費

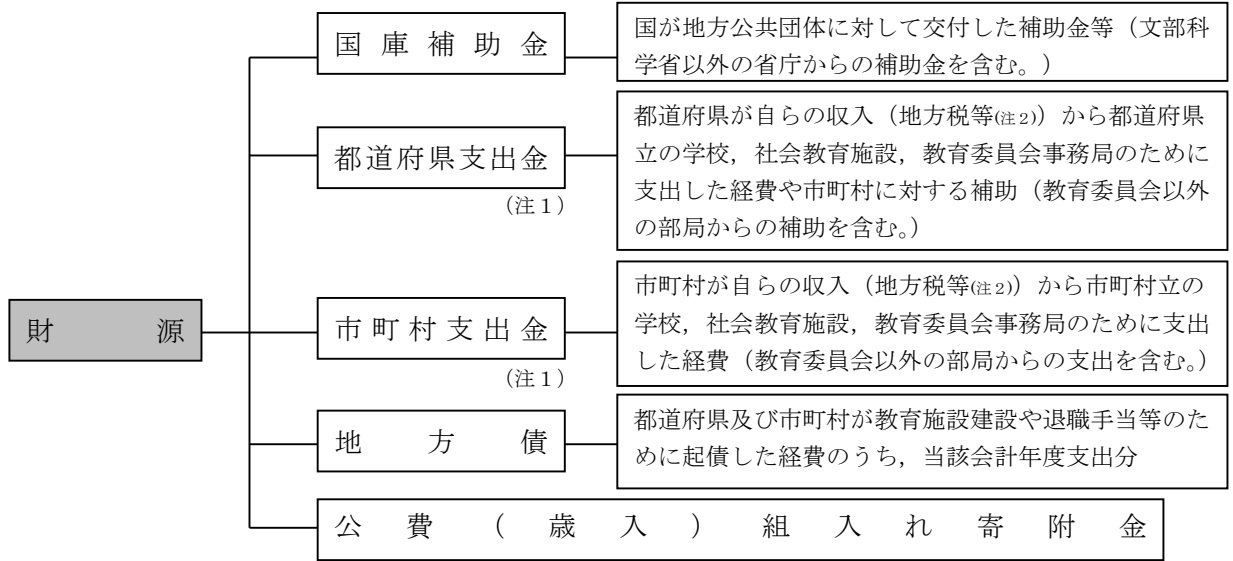
(3) 教育行政調査

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別，年齢，職業，履歴及び報酬
- ③ 教育長の性別，年齢，職業，履歴及び報酬
- ④ 事務局の本務職員数

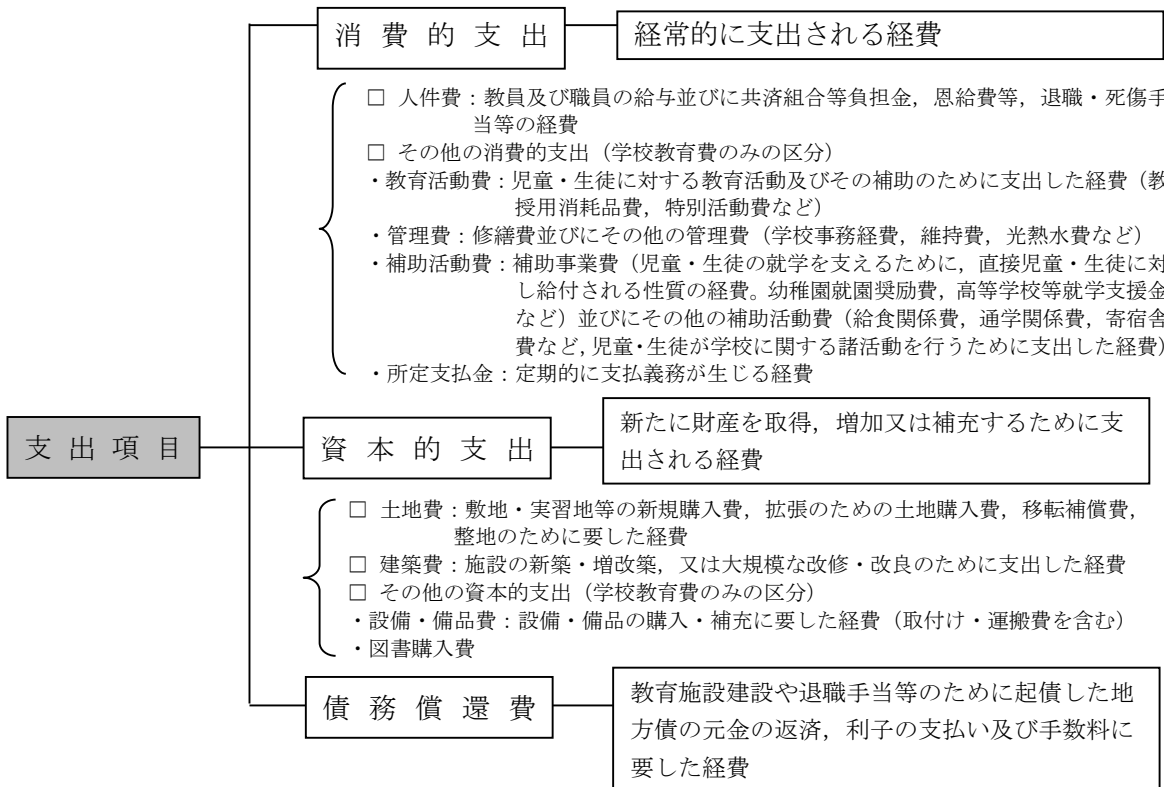
地方教育費調査用語解説

区 分	教 育 費 の 内 容
学校教育費	公立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，特別支援学校，高等学校（全日制・定時制・通信制課程），中等教育学校，専修学校，各種学校及び高等専門学校における学校教育活動のために支出した経費
社会教育費	地方公共団体が条例により設置し，教育委員会が所管する社会教育施設の経費及び教育委員会が行った社会教育活動のために支出した経費（体育・文化関係，文化財保護を含む）
教育行政費	教育委員会事務局（所管の教育研究所等を含む）の一般行政事務及び教育委員会の運営のために支出した経費

本調査では，上記教育費支出を「財源」別・「支出項目」別に分けて把握している。



(注1) 元は国から支出された交付金等であっても，地方公共団体が一般財源として受け入れ，区分経理等を行っていないものは，この調査では都道府県支出金又は市町村支出金に含めている。
 (注2) 地方交付税や家庭から徴収された授業料，入学金，検定料等が含まれる。



【調査結果のポイント】

【 1 】 地方教育費調査（平成 28 会計年度）

1 地方教育費総額（表 1～2、図 1）

- 平成 28 年度に支出された地方教育費総額（地方公共団体が公立の学校教育（大学・短期大学を除く）、社会教育、教育行政のために支出した経費）は、16兆301億円。
前年度と比べて1,667億円（1.0%）減となり、3年ぶりに減少した。
- 教育分野別に見ると、学校教育費は3年ぶりに減少に転じ、社会教育費は2年連続の減少。教育行政費は3年連続で増加した。

表 1 地方教育費の概要（平成 28 会計年度）

区 分	総 額		学校教育費		社会教育費		教育行政費		
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	
総 額	160,301	△1.0	134,520	△1.3	16,046	△0.6	9,735	1.8	
財 源 別	国庫補助金	18,349	△4.0	17,414	△4.6	718	2.2	217	37.4
	都道府県支出金	83,421	0.4	78,845	0.6	1,747	△4.5	2,829	△0.3
	市町村支出金	49,849	△0.8	31,416	△0.8	11,803	△2.1	6,630	1.9
	地方債	8,575	△9.6	6,818	△13.9	1,703	12.9	54	△2.5
	寄附金	108	67.4	27	74.2	76	73.1	5	△1.2
支 出 項 目 別	消費的支出	131,468	0.8	111,678	0.7	10,344	△0.3	9,446	2.5
	資本的支出	18,977	△10.5	14,763	△14.2	4,016	5.6	197	8.9
	債務償還費	9,856	△4.7	8,079	△1.5	1,685	△14.2	92	△46.3

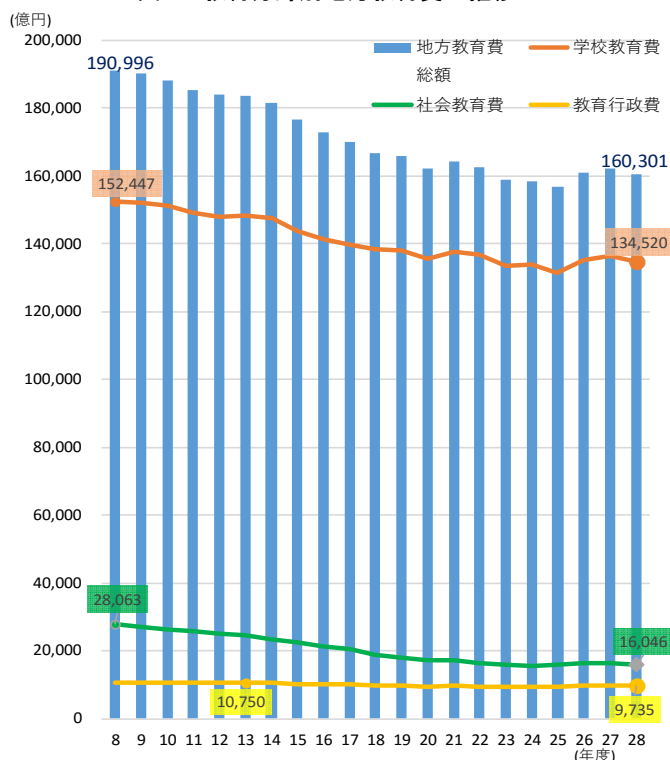
(注) 1 地方教育費総額とは、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の各学校の支出経費並びに都道府県、市町村（特別区、一部事務組合等を含む）の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。
2 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

表 2 教育分野別地方教育費の推移

区 分	地方教育費	学校教育費	社会教育費	教育行政費
	総額			
	億円	億円	億円	億円
平成 8 年度	190,996	152,447	28,063	10,486
9	189,959	152,145	27,123	10,692
10	188,126	151,230	26,188	10,708
11	185,360	149,129	25,609	10,623
12	183,757	147,935	25,148	10,675
13	183,648	148,245	24,653	10,750
14	181,388	147,293	23,420	10,675
15	176,320	143,550	22,484	10,286
16	172,614	141,153	21,383	10,078
17	169,947	139,531	20,437	9,979
18	166,655	138,261	18,610	9,783
19	165,648	138,077	18,031	9,539
20	162,108	135,510	17,110	9,488
21	164,332	137,344	17,291	9,698
22	162,615	136,729	16,409	9,477
23	158,678	133,597	15,743	9,338
24	158,566	133,716	15,533	9,317
25	156,722	131,559	16,028	9,135
26	160,946	135,112	16,298	9,536
27	161,968	136,263	16,141	9,564
28	160,301	134,520	16,046	9,735
(構成比)		(83.9%)	(10.0%)	(6.1%)
増減(億円)	△ 1,667	△ 1,743	△ 95	171
伸び率(%)	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.6	1.8

(注) 表中網掛けは昭和 24 会計年度からの最高値を示している。

図 1 教育分野別地方教育費の推移



2 学校教育費

- 平成28年度に支出された学校教育費（地方公共団体が公立の学校教育（大学・短期大学を除く）のために支出した経費）は、13兆4,520億円。前年度と比べて1,743億円（1.3%）減少した。
- 学校教育費を財源別に見ると、地方債を財源とする学校教育費支出の額は前年度から1,102億円（13.9%）減少し、国庫補助金を財源とする学校教育費支出も前年度から842億円（4.6%）減少した。
- また、学校教育費を支出項目別に見ると、資本的支出（建築費、設備・備品費など、将来に残るもの（資本の形成）に対する支出）は、前年度から2,449億円（14.2%）減少した。
- これらはいずれも、大規模な建築事業の減少が主な原因。公立小・中学校の耐震化率が平成28年度当初に98.1%に達するなど、多くの地域で一定の目処に至ったため、小学校（建築費が前年度比18.6%減）・中学校（同18.1%減）を中心に耐震化のための支出額が大きく減少したものと考えられる。

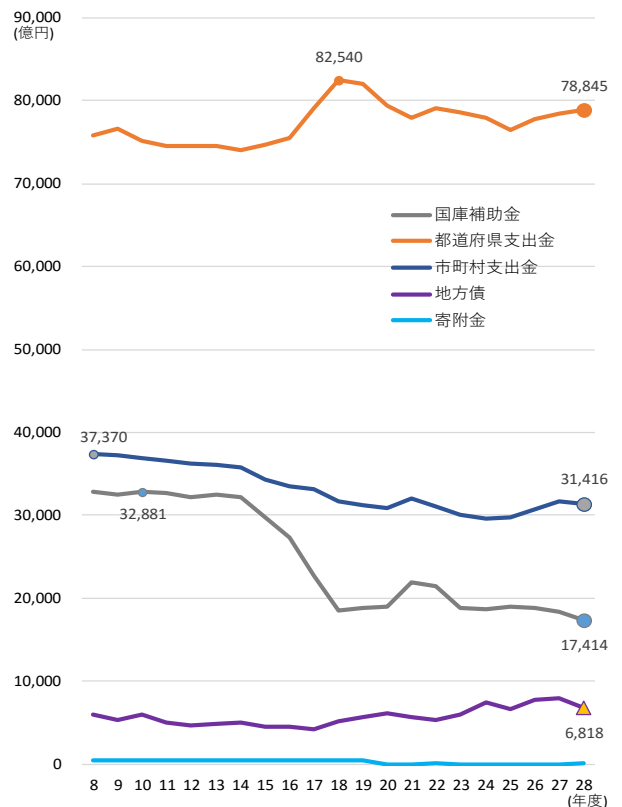
① 財源別の学校教育費の推移（表3、図2）

表3 財源別学校教育費の推移

区分	学校教育費	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	寄附金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成8年度	152,447	32,768	75,862	37,370	5,981	466
9	152,145	32,473	76,621	37,248	5,324	479
10	151,230	32,881	75,193	36,815	5,915	426
11	149,129	32,654	74,511	36,507	5,049	408
12	147,935	32,242	74,463	36,224	4,585	421
13	148,245	32,444	74,444	36,157	4,800	400
14	147,293	32,155	74,073	35,736	4,942	387
15	143,550	29,657	74,614	34,349	4,548	382
16	141,153	27,337	75,481	33,445	4,497	394
17	139,531	22,708	79,097	33,134	4,225	368
18	138,261	18,577	82,540	31,697	5,080	367
19	138,077	18,875	82,013	31,205	5,609	375
20	135,510	18,960	79,458	30,910	6,170	12
21	137,344	21,838	77,865	32,035	5,594	13
22	136,729	21,388	78,990	31,018	5,317	17
23	133,597	18,892	78,600	30,120	5,973	12
24	133,716	18,671	78,004	29,546	7,482	14
25	131,559	18,909	76,384	29,712	6,542	12
26	135,112	18,779	77,794	30,692	7,831	16
27	136,263	18,256	78,408	31,663	7,920	15
28	134,520	17,414	78,845	31,416	6,818	27
(構成比)		(12.9%)	(58.6%)	(23.4%)	(5.1%)	(0.0%)
増減(億円)	△1,743	△842	437	△248	△1,102	11
伸び率(%)	△1.3	△4.6	0.6	△0.8	△13.9	74.2

(注) 1 表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。
2 平成20会計年度からの寄附金の減少は、調査項目を変更したことによる。

図2 財源別学校教育費の推移



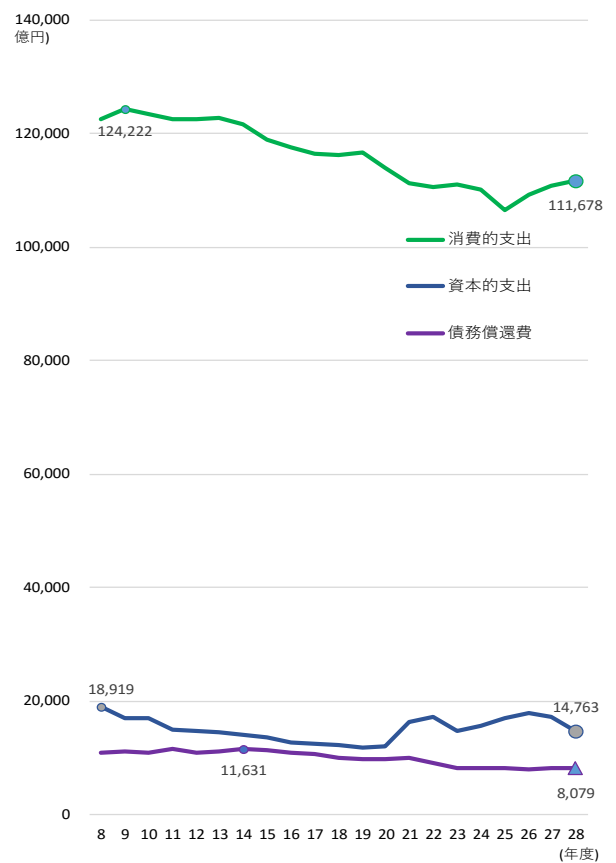
② 支出項目別の学校教育費の推移（表4，図3）

表4 支出項目別学校教育費の推移

区分	学校教育費 億円	消費的支出 億円		資本的支出 億円		債務償還費 億円	
			うち人件費		うち建築費		
平成4年度	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071	
8	152,447	122,573	109,231	18,919	14,471	10,955	
9	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028	
10	151,230	123,346	110,035	16,990	13,276	10,894	
11	149,129	122,620	109,291	15,018	11,802	11,491	
12	147,935	122,519	108,766	14,655	11,178	10,761	
13	148,245	122,751	108,939	14,490	11,298	11,004	
14	147,293	121,611	107,670	14,051	11,153	11,631	
15	143,550	118,842	105,323	13,458	10,954	11,250	
16	141,153	117,630	104,084	12,667	10,191	10,856	
17	139,531	116,516	102,825	12,333	9,919	10,682	
18	138,261	116,191	102,712	12,209	10,246	9,861	
19	138,077	116,552	103,066	11,839	9,812	9,685	
20	135,510	113,913	100,608	11,900	10,072	9,697	
21	137,344	111,172	97,472	16,300	12,630	9,871	
22	136,729	110,653	97,065	17,104	14,739	8,973	
23	133,597	110,957	97,045	14,599	12,430	8,040	
24	133,716	109,977	96,076	15,631	13,696	8,108	
25	131,559	106,476	92,498	16,879	14,649	8,204	
26	135,112	109,260	93,869	17,901	15,582	7,950	
27	136,263	110,848	94,165	17,213	15,027	8,203	
28	134,520	111,678	94,304	14,763	12,730	8,079	
(構成比)		(83.0%)	(70.1%)	(11.0%)	(9.5%)	(6.0%)	
増減(億円)	△1,743	831	139	△2,449	△2,297	△124	
伸び率(%)	△1.3	0.7	0.1	△14.2	△15.3	△1.5	

(注)表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。

図3 支出項目別学校教育費の推移

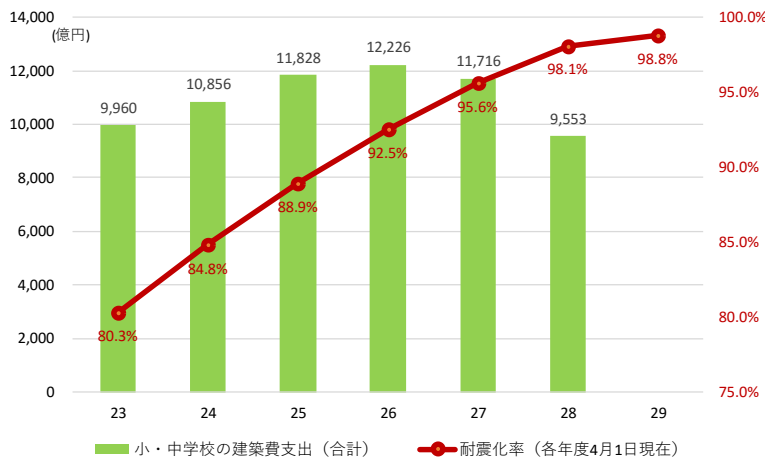


学校教育費における資本的支出の減少（表5，図4）

表5 学校教育費（資本的支出，うち建築費）の推移

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	伸び率 %
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
学校教育費の資本的支出	14,599	15,631	16,879	17,901	17,213	14,763	△14.2
うち（全学校種）	12,430	13,696	14,649	15,582	15,027	12,730	△15.3
うち（小学校）	5,982	6,697	7,412	7,729	7,451	6,061	△18.6
うち（中学校）	3,978	4,159	4,416	4,497	4,265	3,492	△18.1
うち（高等学校（全日制））	1,611	1,883	1,889	2,123	2,236	1,814	△18.8

図4 公立小・中学校の建築費支出と耐震化率の推移



学校教育費における人件費（表 6, 図 5）

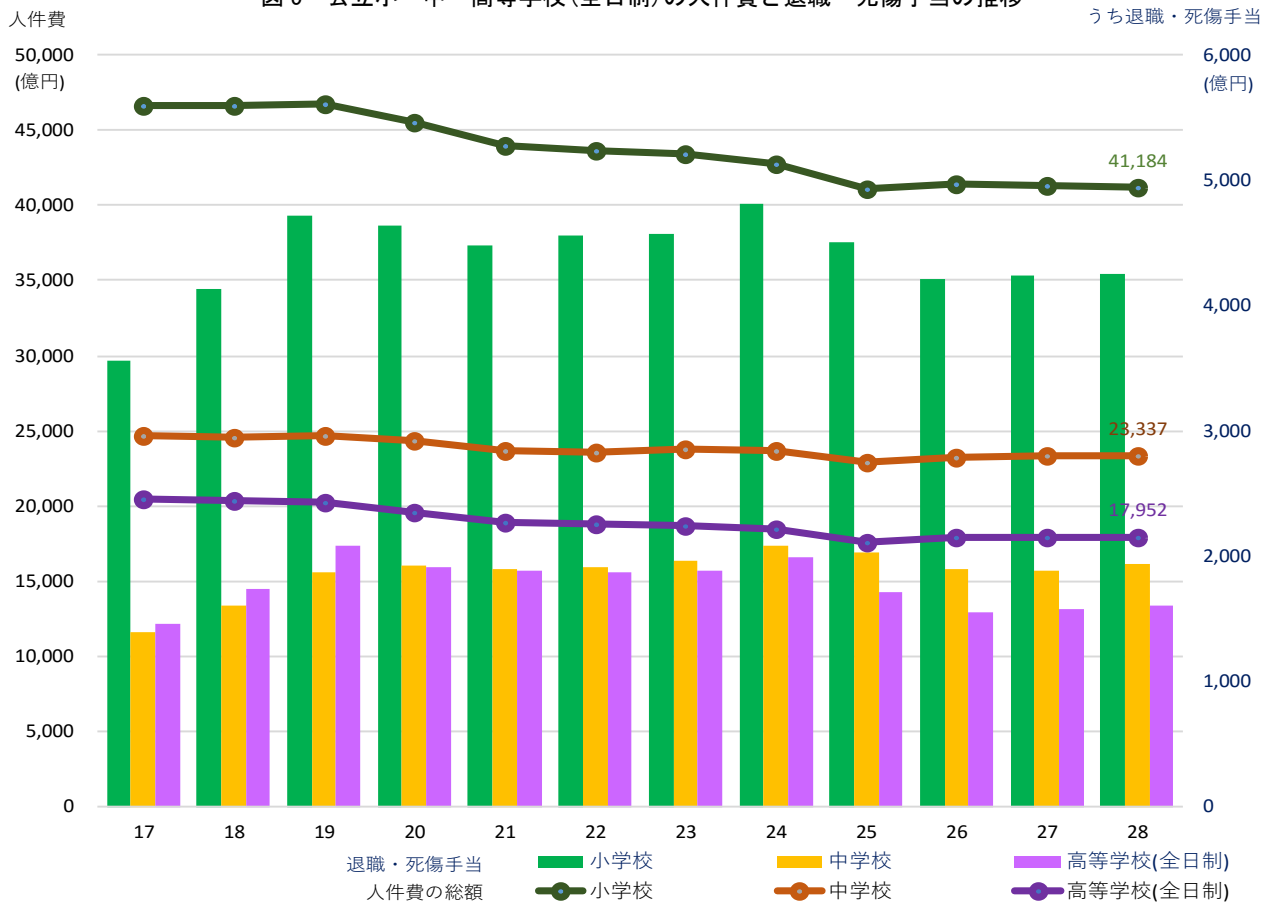
- 学校教育費に占める人件費の割合は70.1%と、3年ぶりに70%台に戻った。人件費は前年度と比べて139億円（0.1%）増加している。
- 学校種別に見た場合、小学校は前年度比127億円（0.3%）減少、中学校は同24億円（0.1%）増加、高等学校（全日制）は同4億円減少でほぼ横ばいとなっている。いずれの校種でも、近年の教員の大量退職を背景として、退職・死傷手当が高水準での推移を続けている。

表 6 学校教育費（うち人件費及び退職・死傷手当）の推移

区分	学校教育費				小学校			中学校			高等学校(全日制)					
	計	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当
	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円
平成 17年度	139,531	102,825	(73.7)	7,139	63,350	46,690	(73.7)	3,562	34,732	24,705	(71.1)	1,396	27,811	20,450	(73.5)	1,454
18	138,261	102,712	(74.3)	8,344	62,862	46,639	(74.2)	4,134	34,332	24,616	(71.7)	1,607	27,380	20,337	(74.3)	1,742
19	138,077	103,066	(74.6)	9,694	62,550	46,740	(74.7)	4,723	34,485	24,726	(71.7)	1,876	27,152	20,224	(74.5)	2,077
20	135,510	100,608	(74.2)	9,429	61,658	45,539	(73.9)	4,632	34,193	24,297	(71.1)	1,919	26,011	19,549	(75.2)	1,910
21	137,344	97,472	(71.0)	9,188	62,824	43,997	(70.0)	4,474	34,954	23,676	(67.7)	1,896	25,651	18,889	(73.6)	1,882
22	136,729	97,065	(71.0)	9,308	62,386	43,687	(70.0)	4,554	35,089	23,624	(67.3)	1,906	25,291	18,818	(74.4)	1,874
23	133,597	97,045	(72.6)	9,394	60,800	43,456	(71.5)	4,578	34,372	23,786	(69.2)	1,960	24,534	18,706	(76.2)	1,877
24	133,716	96,076	(71.9)	9,924	60,636	42,772	(70.5)	4,809	34,493	23,637	(68.5)	2,087	24,626	18,491	(75.1)	1,987
25	131,559	92,498	(70.3)	9,159	59,798	41,073	(68.7)	4,499	33,968	22,917	(67.5)	2,029	23,986	17,629	(73.5)	1,716
26	135,112	93,869	(69.5)	8,507	60,899	41,465	(68.1)	4,207	34,618	23,283	(67.3)	1,903	25,196	17,952	(71.2)	1,550
27	136,263	94,165	(69.1)	8,557	60,869	41,311	(67.9)	4,235	34,656	23,313	(67.3)	1,887	25,918	17,956	(69.3)	1,575
28	134,520	94,304	(70.1)	8,686	59,302	41,184	(69.4)	4,255	33,971	23,337	(68.7)	1,939	25,909	17,952	(69.3)	1,606

(注)表中の「(割合)」は、学校教育費に占める人件費の割合を表す。

図 5 公立小・中・高等学校(全日制)の人件費と退職・死傷手当の推移



3 社会教育費 (表7・8)

■ 平成28年度に支出された社会教育費は、1兆6,046億円。前年度と比べて95億円(0.6%)減少した。

これは、債務償還費(過去の地方債の元利償還等に要する経費)の大幅な減少が要因。前年度と比べて278億円(14.2%)減少し、平成に入ってから支出額最少となったが、平成5年度をピークとする大規模な土地・建築費支出に伴う債務の償還時期が終了しつつあることに起因すると考えられる。

表7 支出項目別社会教育費の推移

区 分	社会教育費	消費的支出		資本的支出		債務償還費
			うち人件費		うち土地・建築費	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 元年度	17,520	7,775	2,310	7,430	5,852	2,315
2	20,337	8,618	2,524	9,233	7,542	2,486
3	22,192	9,360	2,675	10,012	8,166	2,821
4	25,055	10,191	2,876	11,725	9,786	3,139
5	27,071	11,019	3,069	12,593	10,339	3,459
6	27,103	11,753	3,928	11,463	9,702	3,887
7	28,025	12,182	4,076	11,434	9,587	4,408
8	28,063	12,766	4,211	10,238	8,527	5,059
9	27,123	13,002	4,306	8,737	7,146	5,384
10	26,188	12,946	4,377	8,015	6,388	5,227
11	25,609	12,859	4,352	7,017	5,705	5,732
12	25,148	12,917	4,327	6,479	4,930	5,752
13	24,653	13,106	4,302	5,766	4,389	5,781
14	23,420	12,694	4,214	4,952	3,844	5,774
15	22,484	12,336	4,109	4,475	3,421	5,673
16	21,383	12,089	3,913	3,669	2,636	5,625
17	20,437	11,667	3,831	2,960	2,156	5,810
18	18,610	11,082	3,712	2,747	1,939	4,781
19	18,031	10,908	3,641	2,678	1,865	4,445
20	17,110	10,510	3,421	2,477	1,720	4,123
21	17,291	10,348	3,258	3,263	2,226	3,680
22	16,409	10,100	3,100	2,999	2,019	3,310
23	15,743	10,035	3,034	2,720	1,671	2,988
24	15,533	10,189	2,893	2,747	1,782	2,596
25	16,028	10,251	2,786	3,457	2,426	2,320
26	16,298	10,333	2,798	3,853	2,762	2,111
27	16,141	10,375	2,772	3,803	2,798	1,964
28	16,046	10,344	2,725	4,016	2,968	1,685
(構成比)		(64.5%)	(17.0%)	(25.0%)	(18.5%)	(10.5%)
増減(億円)	△ 95	△ 31	△ 47	214	169	△ 278
伸び率(%)	△ 0.6	△ 0.3	△ 1.7	5.6	6.0	△ 14.2

■ 社会教育費の消費的支出は、前年度比31億円（0.3%）減少したが、一方で資本的支出は前年度比214億円（5.6%）増加と大きく増加した。大規模な建設・改修工事の実施を背景に、体育施設費（うち土地・建築費が前年度比108億円増）及び文化会館費（同111億円増）に大幅増加がみられる。

表8 施設別社会教育費（うち土地・建築費）の推移

区分	社会教育費計		公民館費		図書館費		博物館費		体育施設費		青少年教育施設費	
	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	
平成 15年度	22,484	3,421	3,049	458	3,424	365	2,410	330	5,958	975	820	39
16	21,383	2,636	2,893	372	3,368	300	2,136	216	5,865	864	869	65
17	20,437	2,156	2,761	338	3,280	236	2,052	203	5,928	713	826	67
18	18,610	1,939	2,584	271	3,061	218	2,041	272	4,997	666	772	50
19	18,031	1,865	2,565	294	3,215	364	1,904	185	4,659	545	668	38
20	17,110	1,720	2,453	280	2,942	169	1,727	77	4,513	629	595	32
21	17,291	2,226	2,477	354	2,922	202	1,732	228	4,597	803	565	38
22	16,409	2,019	2,281	265	2,873	235	1,664	257	4,266	645	521	49
23	15,743	1,671	2,189	249	2,878	218	1,492	89	4,086	609	492	37
24	15,533	1,782	2,107	260	2,754	199	1,465	68	3,835	740	468	36
25	16,028	2,426	2,268	426	2,669	221	1,436	136	4,096	1,032	440	30
26	16,298	2,762	2,282	411	2,850	294	1,342	127	4,129	1,130	488	54
27	16,141	2,798	2,271	412	2,837	312	1,475	223	3,889	1,073	479	64
28	16,046	2,968	2,175	400	2,797	294	1,439	211	3,950	1,181	439	62
(構成比)			13.6%	(13.5%)	17.4%	(9.9%)	9.0%	(7.1%)	24.6%	(39.8%)	2.7%	(2.1%)
増減(億円)	△ 95	(169)	△ 95	(△11)	△ 41	(△18)	△ 35	(△12)	60	(108)	△ 40	(△2)
伸び率(%)	△ 0.6	(6.0)	△ 4.2	(△2.8)	△ 1.4	(△5.8)	△ 2.4	(△5.3)	1.6	(10.1)	△ 8.4	(△2.7)

区分	女性教育施設費		文化会館費		その他の社会教育施設費		教育委員会が行った社会教育活動費	文化財保護費	
	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	うち土地・建築費	
平成 15年度	35	2	1,915	477	1,723	388	1,626	1,525	388
16	32	1	1,644	194	1,599	284	1,572	1,406	340
17	28	0	1,385	82	1,382	192	1,451	1,343	326
18	25	0	1,380	82	1,260	143	1,299	1,192	237
19	30	4	1,278	85	1,185	104	1,329	1,199	246
20	29	3	1,183	104	1,137	121	1,301	1,230	305
21	33	10	1,190	152	1,203	167	1,327	1,244	271
22	20	2	1,108	90	1,113	186	1,325	1,238	291
23	18	0	1,096	112	1,013	133	1,334	1,146	223
24	17	0	1,100	147	1,096	143	1,563	1,128	187
25	17	1	1,185	215	1,096	99	1,604	1,217	267
26	16	1	1,244	305	1,091	169	1,612	1,243	270
27	15	1	1,132	240	1,091	161	1,667	1,286	313
28	15	3	1,186	352	1,066	174	1,731	1,248	290
(構成比)	0.1%	(0.1%)	7.4%	(11.8%)	6.6%	(5.9%)	10.8%	7.8%	(9.8%)
増減(億円)	0	(3)	54	(111)	△ 25	(13)	64	△ 37	(△23)
伸び率(%)	1.5	(532.9)	4.8	(46.3)	△ 2.3	(8.3)	3.8	△ 2.9	(△7.4)

【 2 】 教育行政調査（平成 29 年 5 月 1 日現在）

1 教育委員会数（表 9・10）

- 平成 29 年 5 月 1 日現在の教育委員会数は 1,858 であった。うち市町村教育委員会（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。以下同じ。）の数は 1,811 となり、前回調査（平成 27 年度）から 3 減少した。これは、一部事務組合の解散等によるもの。
- 教育委員会を組織する者の数（教育長及び教育委員の人数）別にみると、市町村教育委員会では 5 人制の教育委員会が前回調査から 11 減少して 1,623 となった。一方、6 人制以上の市町村教育委員会は 9 増加して 143 となった。

表 9 類型別教育委員会数の推移

区 分	平成	平成	平成	平成	平成		市町村教育 委員会内構成比 %
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	増減	
総 数	1,941	1,878	1,866	1,861	1,858	△3	
うち都道府県教育委員会	47	47	47	47	47	－	
うち市町村教育委員会	1,894	1,831	1,819	1,814	1,811	△3	
市	783	786	789	790	791	1	(43.7)
特別区	23	23	23	23	23	－	(1.3)
町	798	750	742	741	740	△1	(40.9)
村	191	183	183	182	182	－	(10.0)
一部事務組合	96	86	79	75	72	△3	(4.0)
共同設置教育委員会	1	1	1	1	1	－	(0.1)
広域連合	2	2	2	2	2	－	(0.1)

(注) 1 各年度の 5 月 1 日現在。(以下の各表において同じ。)

2 「市町村教育委員会」には、特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。(以下の各表において同じ。)

表 10 組織人数別教育委員会数の推移

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	増減
総 数	1,941	1,878	1,866	1,861	1,858	△3
うち都道府県教育委員会	47	47	47	47	47	－
7 人 制	－	－	－	1	1	－
6 人 制	46	46	45	44	45	1
5 人 制	1	1	2	2	1	△1
うち市町村教育委員会	1,894	1,831	1,819	1,814	1,811	△3
7 人 制 以 上	5	8	9	13	18	5
6 人 制	104	115	124	121	125	4
5 人 制	1,738	1,660	1,637	1,634	1,623	△11
4 人 制	12	21	27	28	33	5
3 人 制	35	27	22	18	12	△6

2 教育委員 (表 11, 図 6~8)

- 教育委員総数のうち女性が占める割合は、都道府県教育委員会で42.7%となり、前回調査から3.0ポイント上昇。過去最高となり、初めて40%を上回った。また、市町村教育委員会では女性教育委員が占める割合が39.8% (前回調査から1.9ポイント上昇) となり、こちらも過去最高となった。
- 教育委員のうち保護者が占める割合は、都道府県教育委員会で29.1% (前回調査から1.5ポイント低下)、市町村教育委員会では32.1% (同1.4ポイント上昇) となり、市町村教育委員会では保護者の割合が過去最高となった。
- 教育委員の平均年齢は、都道府県・市町村教育委員会共に59.1歳となった。

表 11 年齢別教育委員数の推移

都道府県教育委員会

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	構成比	29年度	構成比	増減
					%		%	
総 数	234	232	233	232		234		2
4 0 歳 未 満	2	2	3	1	(0.4)	1	(0.4)	-
4 0 ~ 4 9 歳	36	31	41	41	(17.7)	42	(17.9)	1
5 0 ~ 5 4 歳	37	34	31	36	(15.5)	36	(15.4)	-
5 5 ~ 5 9 歳	29	36	40	34	(14.7)	31	(13.2)	△3
6 0 ~ 6 4 歳	59	62	46	44	(19.0)	49	(20.9)	5
6 5 ~ 6 9 歳	51	45	59	52	(22.4)	44	(18.8)	△8
7 0 歳 以 上	20	22	13	24	(10.3)	31	(13.2)	7
[再掲]								
総 数 の うち 女 性	79	80	91	92	(39.7)	100	(42.7)	8
総 数 の うち 保 護 者	62	62	71	71	(30.6)	68	(29.1)	△3
総 数 の うち 教 職 経 験 者	46	52	46	44	(19.0)	43	(18.4)	△1
平 均 年 齢	59.0歳	59.5歳	58.6歳	58.9歳		59.1歳		0.2

市町村教育委員会

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	構成比	29年度	構成比	増減
					%		%	
総 数	7,495	7,275	7,276	7,257		7,293		36
4 0 歳 未 満	91	81	91	91	(1.3)	121	(1.7)	30
4 0 ~ 4 9 歳	1,221	1,185	1,217	1,161	(16.0)	1,316	(18.0)	155
5 0 ~ 5 4 歳	1,032	1,087	1,094	1,099	(15.1)	1,004	(13.8)	△95
5 5 ~ 5 9 歳	1,086	992	964	1,002	(13.8)	934	(12.8)	△68
6 0 ~ 6 4 歳	1,513	1,587	1,546	1,415	(19.5)	1,370	(18.8)	△45
6 5 ~ 6 9 歳	1,533	1,445	1,528	1,595	(22.0)	1,668	(22.9)	73
7 0 歳 以 上	1,019	898	836	894	(12.3)	880	(12.1)	△14
[再掲]								
総 数 の うち 女 性	2,485	2,540	2,637	2,749	(37.9)	2,901	(39.8)	152
総 数 の うち 保 護 者	2,066	2,173	2,207	2,230	(30.7)	2,339	(32.1)	109
総 数 の うち 教 職 経 験 者	2,111	2,061	2,064	2,037	(28.1)	2,095	(28.7)	58
平 均 年 齢	59.4歳	59.3歳	59.1歳	59.3歳		59.1歳		△0.2

(注) 1 本表には教育長 (平成 27 年 4 月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。) を含まない。

2 「保護者」とは、学校教育法で規定する保護者の範囲で、現在未成年に対する親権者もしくは未成年後見人をいう。(成年に達しない子の父母であれば、当該教育委員会の所管する学校で教育を受けている子供の保護者に限らない。)

図6 女性の教育委員数及び教育委員全体に女性が占める割合の推移

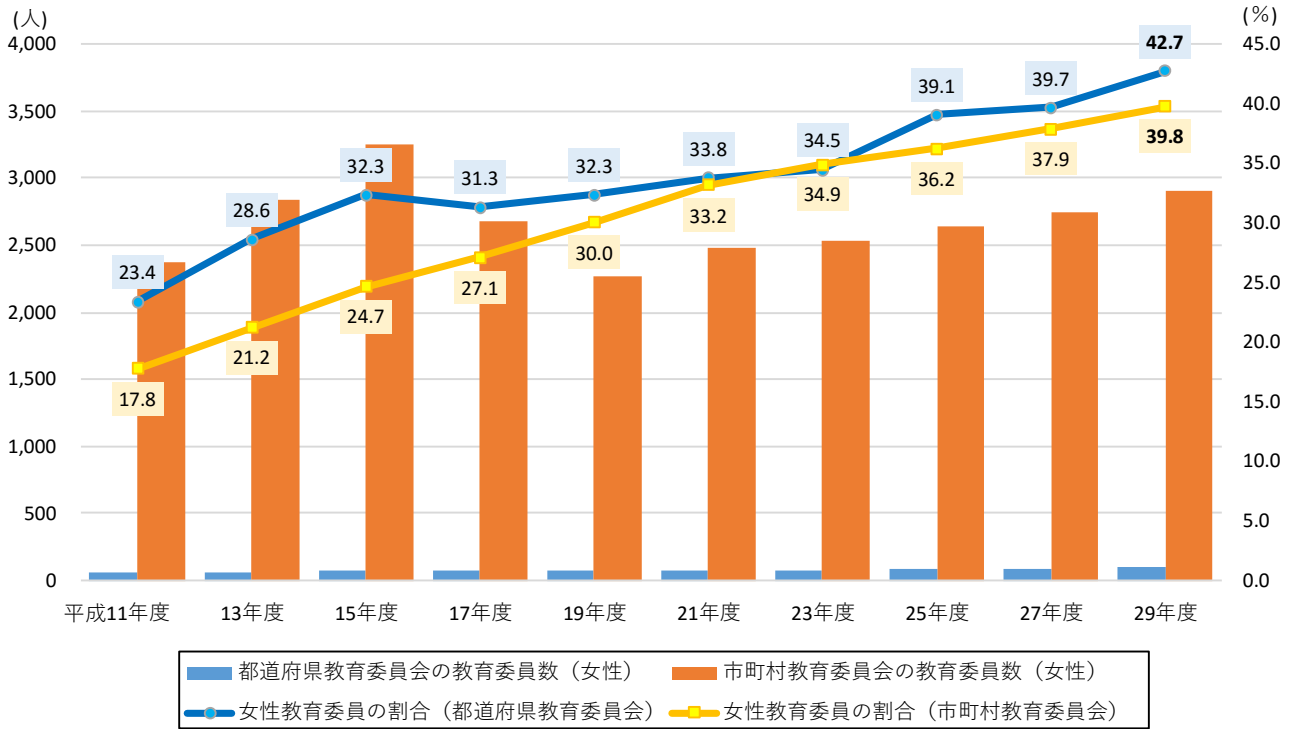


図7 保護者の教育委員数及び教育委員全体に保護者が占める割合の推移

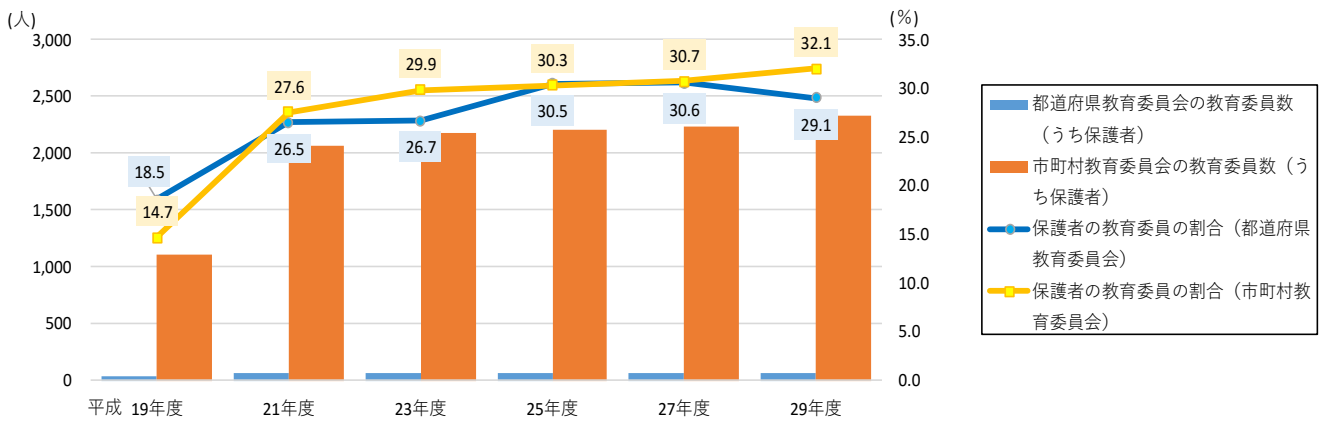
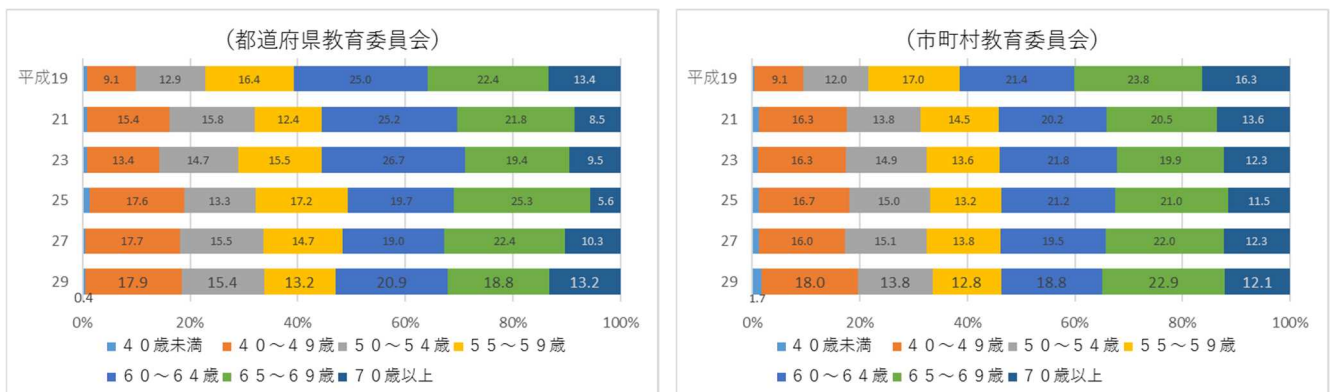


図8 年齢段階別教育委員の構成比



3 教育長 (表 12, 図 9・10)

- 教育長総数のうち女性が占める割合は、都道府県で6.5%、市町村では4.2%となった。市町村での女性教育長の割合は、平成2年度調査以降で最高の割合。
- 教育長の平均年齢は、都道府県で61.3歳、市町村で63.9歳となり、いずれも調査開始以降で最高となった。

表 12 年齢別教育長数の推移

都道府県教育委員会

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	構成比	29年度	構成比	増減
	%						%	
総 数	47	47	47	46		46		－
5 0 歳 未 満	0	0	2	1	(2.2)	－	(－)	△1
5 0 ～ 5 9 歳	18	19	15	15	(32.6)	9	(19.6)	△6
6 0 歳 以 上	29	28	30	30	(65.2)	37	(80.4)	7
[再掲]								
総 数 の うち 女 性	1	2	2	1	(2.2)	3	(6.5)	2
総 数 の うち 保 護 者	3	1	2	2	(4.3)	2	(4.3)	－
総 数 の うち 教 職 経 験 者	16	16	21	19	(41.3)	11	(23.9)	△8
平 均 年 齢	60.1歳	60.5歳	59.5歳	60.2歳		61.3歳		1.1

市町村教育委員会

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	構成比	29年度	構成比	増減
	%						%	
総 数	1,755	1,720	1,720	1,716		1,724		8
4 0 歳 未 満	1	－	1	－	(－)	1	(0.1)	1
4 0 ～ 4 9 歳	5	4	4	1	(0.1)	4	(0.2)	3
5 0 ～ 5 4 歳	42	26	23	24	(1.4)	17	(1.0)	△7
5 5 ～ 5 9 歳	332	264	250	203	(11.8)	174	(10.1)	△29
6 0 ～ 6 4 歳	726	807	806	818	(47.7)	817	(47.4)	△1
6 5 ～ 6 9 歳	478	470	495	517	(30.1)	558	(32.4)	41
7 0 歳 以 上	171	149	141	153	(8.9)	153	(8.9)	－
[再掲]								
総 数 の うち 女 性	51	60	63	62	(3.6)	72	(4.2)	10
総 数 の うち 保 護 者	55	54	43	50	(2.9)	49	(2.8)	△1
総 数 の うち 教 職 経 験 者	1,205	1,200	1,199	1,208	(70.4)	1,234	(71.6)	26
平 均 年 齢	63.1歳	63.4歳	63.4歳	63.7歳		63.9歳		0.2

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねるものを除く。

図9 女性の教育長数及び教育長全体に女性が占める割合の推移

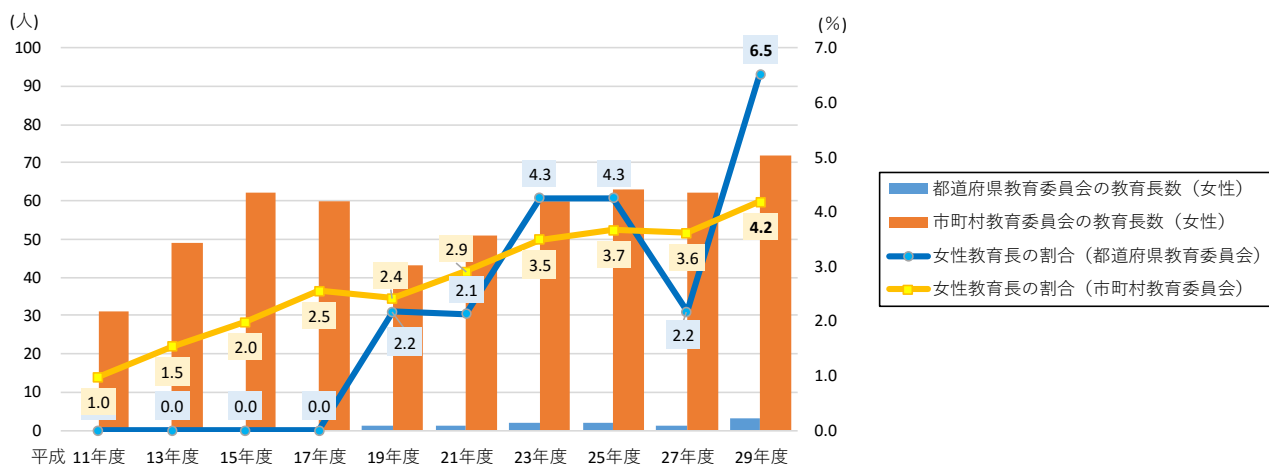
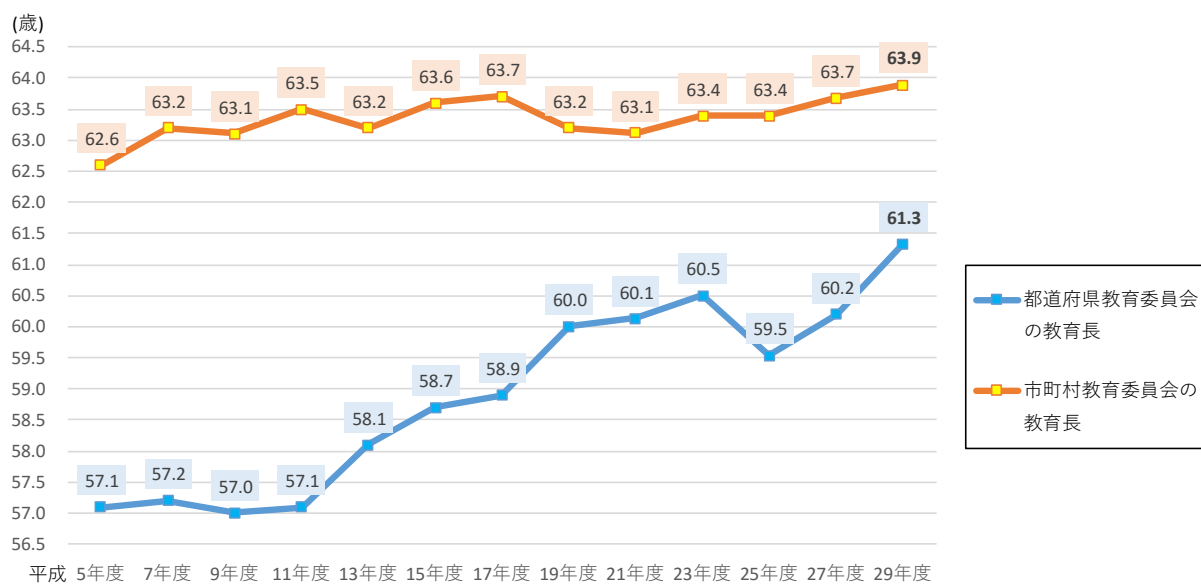


図10 教育長の平均年齢の推移



4 事務局本務職員 (表 13・14)

- 教育委員会事務局の本務職員総数は、都道府県教育委員会で16,032人(前回調査から349人増)、市町村教育委員会で55,524人(同2,214人増)となった。
- 市町村教育委員会における指導主事(充て指導主事を含む)の状況をみると、人数は前回調査より426人増加して6,814人となった。
また、市町村教育委員会において、指導主事(充て指導主事を含む)を配置している割合は69.7%で、前回より4.3ポイント上昇した。特に人口の少ない市町村における配置率に上昇がみられ、人口5千人未満市町村で初めて配置率が20%を超えた。

表 13 職種別事務局本務職員数の推移

都道府県教育委員会

市町村教育委員会

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	増減
総 数	15,780	15,561	15,516	15,683	16,032	349
指 導 主 事	1,519	1,575	1,685	1,733	1,913	180
充て指導主事	2,888	2,918	2,889	2,924	2,941	17
社会教育主事	588	583	595	575	568	△7
派遣社会教育主事	216	149	127	130	120	△10
社会教育主事補	30	24	38	32	29	△3
事務職員	9,847	9,667	9,542	9,647	9,773	126
技能職員	637	600	600	607	659	52
労務職員	55	45	40	35	29	△6

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	増減
総 数	54,426	54,280	53,583	53,310	55,524	2,214
指 導 主 事	4,428	4,579	4,720	5,131	5,480	349
充て指導主事	1,189	1,417	1,399	1,257	1,334	77
社会教育主事	1,504	1,366	1,292	1,175	1,150	△25
派遣社会教育主事	248	154	140	130	120	△10
社会教育主事補	40	47	25	34	35	1
事務職員	42,873	42,246	41,695	41,654	43,301	1,647
技能職員	2,597	2,759	2,738	2,579	2,795	216
労務職員	1,547	1,712	1,574	1,350	1,309	△41

表 14 市町村教育委員会の人口規模別指導主事・充て指導主事の配置率

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	配置教委 当たり平 均人数	29年度	配置教委当 たり平均人数	
	%	%	%	%	人	%	人	
総 計	57.6	61.6	63.3	65.4	5.4	69.7	5.4	
人口規模別	50万人以上	100.0	100.0	97.1	97.1	44.1	100.0	43.7
	30万人以上50万人未満	100.0	100.0	100.0	100.0	17.2	100.0	18.5
	10万人以上30万人未満	98.0	100.0	99.5	100.0	8.7	99.5	9.0
	5万人以上10万人未満	88.9	89.3	89.7	89.7	4.4	94.7	4.6
	3万人以上5万人未満	80.2	83.3	83.7	86.0	2.9	89.3	3.0
	1.5万人以上3万人未満	54.4	60.0	63.6	67.3	1.7	74.8	1.9
	8千人以上1.5万人未満	38.7	43.2	47.8	52.8	1.3	61.3	1.3
	5千人以上8千人未満	28.8	35.4	40.4	44.5	1.1	50.9	1.1
5千人未満	10.4	15.2	16.9	18.3	1.0	21.2	1.1	
一部事務組合	8.3	9.3	10.1	13.3	2.4	13.9	1.6	
共同設置教育委員会	100.0	100.0	100.0	100.0	2.0	100.0	3.0	
広域連合	50.0	50.0	50.0	50.0	2.0	50.0	2.0	

(注) 指導主事・充て指導主事の配置率とは、当該教育委員会事務局に1人以上の指導主事又は充て指導主事が配置されている割合を表す。